

事業名:	近畿圏における生活支援助成事業
資金分配団体:	公益財団法人 信頼資本財団
実行団体数:	15団体
実施時期:	2021年3月～2022年3月
事業対象地域:	滋賀県、京都府、奈良県、兵庫県、大阪府、和歌山県
事業対象者:	生活困窮や精神的不安状態の人・孤立状態の人・働きづらさを抱えている人・雇用の創出、維持に関わる事業者

進捗報告/事後評価に向けた評価計画

I. 実施状況の分析

リスク要因の把握と対処：事業実施上想定されるリスク要因 (組織外、組織内)	状況の把握方法	想定する対応方法
<ul style="list-style-type: none"> 外部リスク要因としては、新型コロナウイルス感染拡大による、対面式のサービス利用者が見込めない事態になり、対応策の変更が生じること。 内部リスク要因は、採択団体数が15団体と多いため、進捗や事業実効性の把握が機動的におこなえなくなる。 	<p>各実行団体に、事業経験が豊富で、積極的に社会事業を支援しようとする意志があり、当財団との意思疎通が円滑な伴走支援者（POサポーター）を配する。POサポーターは毎月各団体を訪問するか、状況に応じてオンラインで面談をして相談しあいながら進捗を把握、月1回は当財団休眠事務局とPOサポーター全員で進捗報告会を行う。また実行団体・POサポーター・当財団休眠事務局の三者面談も毎月行う。</p> <p>また、オンラインでそれぞれのグループをつくり、常に情報交換ができる体制をとる。</p>	<p>対応策を非対面にするなどの変更については、迅速に対応できるよう支援し、進捗に遅れが生じた場合は、その理由を十分に把握し、実行団体と対応策を検討し、速やかに軌道修正を行ってもらうようにする。</p>

II. 見直し後*の事業実施で達成される状態（アウトプット） 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実施を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<ul style="list-style-type: none"> ①生活困窮状態の人が食料や生活用品、当面の生活費や宿泊所・住居などを得て、安心したり将来に希望がみえるようになる。 ②孤立状態の人がケアの専門家（介護ヘルパーやカウンセラー等）や近い境遇の人とのコミュニケーションを、オンラインや感染症対策がなされた場とすることで、精神的な安定を得られる。時に生きづらさを抱えた人の居場所になる。 ③不安定な労働環境の人、働きづらさを抱えている人への能力開発、就労支援や協力企業等へのマッチングにより、雇用が維持・創出される。 ④増加する子どもへの虐待を防止するための手法を普及する。 ⑤コロナ患者が訪問診療を受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①相談件数、食料・衛生用品・生活用品等の提供件数、当事者の生活状況や精神的な変化 ②相談件数、相談手法の開発、居場所の創出・機能強化、当事者の生活状況や精神的な変化 ③相談件数・能力開発・就労支援人数・就労人数・相談、就労したことによる当事者の変化 ④虐待防止手法無料提供対象者数、手法を学んだことによる当事者の変化 ⑤往診した患者数、非常時の往診医療体制ノウハウ蓄積 	<p>いずれも相談やコミュニケーション回数、提供人数などは定量収集、相談やケアによる変化はインタビューや観察、居場所については現場観察と利用者インタビュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①相談件数2000件、食料・衛生用品・生活用品の提供件数2000件、精神的な変化については、安心感を得て次の行動を起こせる。 ②専門家による相談件数600件、居場所の創出や機能強化については、活発な稼働や貢献上体が得られる。精神的な変化は、安心感を得て次の行動を起こせる。 ③相談件数200件・能力開発・就労支援人数60名・就労人数20名・当事者の変化は、収入やつながり、自尊心を得られる。 ④虐待防止手法無料提供数1000件、当事者の変化は、受講者が安定した気持ちで子育てに向かえる。 ⑤往診患者数150人、非常時の往診医療体制ノウハウの蓄積が明文化できる。 	2022年3月

*実行団体の事業計画等から見直した結果

III. 見直し後(*)の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び 目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

事業実施後（1年後）以降に目標とする状態	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	実施時期
<ul style="list-style-type: none"> 近畿圏で生活困窮状態になった人々が、生活に必要な食料や物資、居場所を得られる、また各個人の状況に応じて精神的なケアや就労のための能力開発、信頼できる人間関係の構築などの必要なサポートを受けられる機会が継続的に確保されている。 課題を抱えた人がICTや感染予防により支え合える環境が確保されている。 これらを実現するための実行団体と支援者（地域住民や団体、企業、自治体）との関係性醸成が開始されたり深まったりしている。 		採択団体や利用者への聞き取り、現場訪問	2023年3月まで

*実行団体の事業計画等から見直した結果